

しかしいずれにせよ、この事業は、4事業のなかで最も必要性を認識する割合が高く、その実効性をさらに高めるための工夫が求められていると言えそうである。

3.4 生涯現役就労整備研究事業

3.4.1 事業の必要性と成果に対する認識

表18は、この事業の必要性についての結果である。肯定的な意見である「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせると79.0%に達しており、この事業に対する必要性の認識の強さが窺われる。

表18 生きがいがづくりに必要か

	度数	パーセント
全くそう思う	83	16.1
どちらかといえばそう思う	324	62.9
あまりそう思わない	100	19.4
全くそう思わない	8	1.6
合計	515	100.0

表19 生きがいがづくりに成果があったか

	度数	パーセント
全くそう思う	50	9.7
どちらかといえばそう思う	310	60.2
あまりそう思わない	138	26.8
全くそう思わない	17	3.3
合計	515	100.0

また、この事業の成果についても、表19から明らかなように、肯定的な見解を持つ回答者がほぼ7割いることがわかる。

3.4.2 認識に影響を与える属性

それでは、この事業に対する必要性／成果の認識と、回答者の属性の間にはなんらかの関連がみられるだろうか。前項と同様に、ここでも、 χ^2 検定によって、両者の関連が統計的に有意であると判断されたものについてのみを示すことにする。

1) 移動歴

表20をみると、移動経験のある回答者の方が、経験のない回答者よりもこの事業を「必要である」と認識していることがわかる($p<.05$)。

表20 移動歴と必要性との関連(%)

	必要である	必要でない
移動あり	81.0	19.0
移動なし	70.5	29.5

3.4.3 結果についての解釈

以上をまとめると、この事業については、移動歴あり、という属性を持つ回答者に、その必要性を認識する割合が高い一方、成果については、少なくともここで検討した属性については、特定の傾向がみられないことが確認された。

さて、移動歴の結果についてであるが、まず、移動なしの回答者でも、その約7割が必要性を認識していることを指摘しておきたい。そのうえで、これはひとつの解釈に過ぎないが、この事業の目的である「生きがい」のとらえ方の違いが、この結果に影響を与えているといえるかもしれない。すなわち、「生涯現役の島」と称されることもあるこの地域では、高齢者も健康である限り、生業、というよりは生活の一部である農漁業に従事する伝統があり、このような独立不羈の生きがいのあり方を幼少より見聞きしてきた地付きの回答者のなかには、この事業を、お仕着せでお節介な取り組みのように感じる場合もあるということではないだろうか。自由回答のなかにみられる、「(リタイアした人が)恩着せがましいと思うのではないか」「自分達がやってあげているといったことが目につき、活動している人たちの自己満足のためのように思える」といった辛口の意見が、このような回答者の違和感を代弁しているように思われる。

ただし、この事業の必要性を認めている回答者は全体の8割近くにのぼり、また、その成果を認めている回答者もほぼ7割を占めるなど、本章で取り上げた4事業のなかではもっとも好意的に受け取られている事業だといえる。その理由としては、「かもち」の商品化など、一定の目に見える成果があったためだと思われるが、この成果をより多くの高齢者の生きがいづくりに役立たせるためにも、先に指摘した「生きがい」に対する認識のズレを感じさせないような、すなわちこれまでの生活とスムーズにリンクするような取り組みとなるよう、さらに工夫を重ねていく必要があるように思われる。

4 結語

以上、「高齢者モデル居住圏」構想4事業に対する専門職・行政職の認識について、とくにそのモラルを明らかにするため、事業の必要性と成果に絞ってその傾向を明らかにしてきた。結果としては、「元気・にこにこ・あんしんの島づくりフェスティバル」開催事業以外の3つの事業では、必要性を認識している回答者が7割を超えており、その意味では、これら3事業については、専門職・行政職のあいだに、一定のモラルが存在しているものと考えられる。しかし、いずれの事業においても、成果を肯定的に認識する割合は、必要性のそれを下回っている。とくに、「高齢者モデル居住圏UJIターン促進」事業の落ち込み方は著しく、前者と後者の差は29ポイントに達している。このような落差は、諦めの気分を醸成し、モラルを引き下げる方向で作用すると考えられるので、取り組みの内容やその方法、あるいは目標の設定について、十分な検討が必要だと考えられる。

(坂本俊彦・宇部フロンティア大学人間社会学部)

第3章 専門職・行政職の各種事業に対する関与度

1. はじめに

今回の調査対象である山口県周防大島（以下、「大島」と略記）における「高齢者モデル居住圏構想」、およびこれと比較される意味で取り上げられている三重県紀南地区（以下、「紀南」と略記）の「げんき夢プランー紀南健康長寿モデルエリア計画」は、それぞれ少子高齢化の進行いちじるしい各地域社会の問題に具体的にとりくむべく、独自の構想の下に計画を策定し、さまざまな事業を行っている。

大島におけるモデル居住圏構想は、魅力ある先進的な地域作りのための総合的な取り組みとして、平成10年3月に策定された。その支柱と位置づける事業を列挙するならば、

○「元気・にこにこ・安心」の島づくりフェスティバル

概要：大島4町共同で毎年開催の祭典。フラダンスコンテストや健康教室などが主な内容。

○高齢者モデル居住圏 UJI ターン促進事業

概要：「高齢社会体験ツアー」、UJI 希望者へ空き家の紹介・あっせん、園芸サロンなど。

○周防大島すこやかほほえみネット関連事業

概要：住民サロン活動支援、高齢者生活支援のボランティア募集・あっせん。

○生涯現役就労施設整備調査研究事業

概要：新たな特産品の開発と生産施設の設置を通じた高齢者の健康・生きがい作りの促進。の4つが挙げられる。

一方、紀南健康長寿モデルエリア計画において、上記大島の事業のカウンターパートとなるべき事業を同様に4つ列挙すると、

○健康まちづくり活動支援事業

概要：「健康まちづくり講座」の開催、各地域の健康まちづくりグループの支援。

○リハビリテーション機能強化事業

概要：園芸療法の普及を図る。また、地域リハビリテーションシステム構築の調査研究。

○バリアフリーのまちづくり事業

概要：バリアフリー意識の啓発。福祉用具（自助具）の普及開発と福祉用具センター整備。

○高齢者生涯学習支援事業「寺子屋くまの21」

概要：生きがいメニュー・世代間交流のための学びの場づくりと地域リーダーの育成。が挙げられる。

これら両地域4つずつの事業を、今回のアンケート調査では政策評価の対象として調査項目の中に取り入れているわけである。

本章ではこれらの事業に関与する専門職や事務職の人々に焦点を当て、いかなる属性をもった人々が各種の事業に参加する（あるいは参加しない）傾向を有するかについて吟味したい。ただし、これらの地域において事業目的実現のために「動員」可能な人的資源のかなりの部分は、これらの専門技能や問題関心を有する専門職や事務職の人々の間に存在すると察せられるからである。大島や紀南のような過疎で高齢化も進んだ地域においては、何をするにつけても、一定の見識を備え安定した所得をもった現役世代である彼ら・彼女らに期待される役割は、おそらくこれら以外の地域における場合より相対的に大きいであ

ろう。

むろん、そうした事業への関与はもっぱら職務上のものでもありうるし、また何らかの形態でのボランティア的参加としてもありうる。「仕事だからやる」、というのと「自発的にやる」ということの間には、社会学的にみればたしかに動機の性格としての相違は大きい。現実に関与している人々の数はかなりの数含まれているはずである。本論文においては事業への関与における自発と強制的の両極間に多様な混合比が存在することにある程度留意しつつ、しかし主として各種事業への関与度の大きさを左右する社会的属性要因の把握につとめる。そしてその作業を通じて各種事業の円滑な実現に欠かせない人的資源の所在を明らかにしていきたい。したがってここでは、事業の背景にあるプラン全体の評価や、事業のアウトプットそのものの直接的評価を行うわけではない。

2. 事業関与度の度数分布

最初に、本章におけるキー変数たる「事業関与度」を得点として表すものを作成する。

まず、大島向け調査票においても紀南向け調査票においても、問 19、問 26、問 33、および問 40 で、各地域の 4 事業にたいする関与をそれぞれたずねている。

どの設問においても選択肢は以下の 4 つである。〈1. 長期間中心的に関わった〉、〈2. 補助的なかたちで関わった〉、〈3. 一般住民としてのみ関わった〉、〈4. まったく関わったことがない〉。そこで、ここではこれらを回答者の事業関与の度合いの諸段階と仮定し、これに対応した得点を与える。すなわち〈1. 長期間中心的に関わった〉に 3 点、〈2. 補助的なかたちで関わった〉に 2 点、〈3. 一般住民としてのみ関わった〉に 1 点、〈4. まったく関わったことがない〉に 0 点といった具合である。こうして各事業に対する各サンプルの関与度が最小値 0～最大値 3 という形で得点化される。

次に、4 つの事業すべてに対する総合的な関与度を見るために、各事業に対して得られた 4 つの事業関与度の変数を合成し、これを調査対象全事業に対する「総合的事业関与度」の得点とみなすことにする。変数の作成方法としては各サンプルの「事業関与度」を単純に加算する。この「総合的事业関与度」は最小値 0～最大値 12 の値をとる。

さて、こうして得られた大島サンプルと紀南サンプルそれぞれの 4 つの事業関与度ならびに総合的事业関与度の度数分布を以下表 1～表 4 にわたって示す。大島サンプルと紀南サンプルに共通してきわめて明瞭なのは、各事業にまったく関わったことがない人が多数派であり、それは全事業についてみても同じ、ということである。しかし個別の事業関与度の平均値を比べると、大島より紀南のサンプルの方が総じてどの事業を見ても事業関与度が高い。総合的事业関与度の平均値でみると大島の値が 0.7 である一方、紀南の値は 1.7 であり、紀南サンプルの方の平均関与度が高い。

この理由は、紀南のモデルエリア計画の事業体系が大島のモデル居住圏構想と比較して、医療・保健・福祉分野に関わる度合いが相対的に大きいところに求められる。紀南の事業体系には健康づくり、園芸療法普及、バリアフリー促進などといった種類の事業が多く含まれている。一方大島の事業体系にも「虚弱時の支援」「要援護時の支援」といったメニューが含まれるが、かなりの部分はイベント開催、定住促進、ボランティア支援、特産品開発など、かならずしも医療・保健・福祉分野でなく、むしろコミュニティづくりや地域産

業政策的な側面がある。今回のアンケート調査対象者である医療・保健・福祉関係者はそれぞれ専門家としての職業的責任や問題関心に応じて、動機の種別（自発的か否か）のいかんは措いても、みずからの専門に近い内容の事業にタッチしているのではないか。

表1 大島サンプルにおける各事業別関与度分布

島づくりフェスティバル			UJI ターン促進			すこやかほほえみネット			生涯現役就労の場作り		
関与度	人数	%	関与度	人数	%	関与度	人数	%	関与度	人数	%
0	397	78.9	0	464	92.4	0	459	92.2	0	477	95.8
1	42	8.3	1	14	2.8	1	7	1.4	1	7	1.4
2	55	10.9	2	16	3.2	2	25	5.0	2	10	2.0
3	9	1.8	3	8	1.6	3	7	1.4	3	4	0.8
合計	503	100.0	合計	502	100.0	合計	498	100.0	合計	498	100.0
(関与度平均：0.4)			(関与度平均：0.1)			(関与度平均：0.2)			(関与度平均：0.1)		

表2 大島サンプルにおける総合的関与度の分布

総合的事業関与

関与度	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
人数	358	29	43	12	17	7	6	1	1	1	1	1	1	478
%	74.9	6.1	9.0	2.5	3.6	1.5	1.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	100.0
(関与度平均：0.7)														

表3 紀南サンプルにおける事業別関与度の分布

健康まちづくり活動支援			リハビリ機能強化			バリアフリーまちづくり			高齢者生涯学習支援		
関与度	人数	%	関与度	人数	%	関与度	人数	%	関与度	人数	%
0	175	61.0	0	209	74.4	0	210	75.5	0	245	88.1
1	38	13.2	1	18	6.4	1	23	8.3	1	12	4.3
2	63	22.0	2	52	18.5	2	43	15.5	2	19	6.8
3	11	3.8	3	2	0.7	3	2	0.7	3	2	0.7
合計	287	100.0	合計	281	100.0	合計	278	100.0	合計	278	100.0
(関与度平均：0.7)			(関与度平均：0.5)			(関与度平均：0.4)			(関与度平均：0.2)		

表4 紀南サンプルにおける総合的関与度の分布

総合的事業関与

関与度	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
人数	132	27	41	15	14	4	9	4	12	2	3	0	0	263
%	50.2	10.3	15.6	5.7	5.3	1.5	3.4	1.5	4.6	0.8	1.1	0.0	0.0	100.0
(関与度平均：1.7)														

3. 事業関与度と職種

そこで、今度は各事業関与度と職種をクロスさせることにより、各種事業に関与する傾向が職種によって違うかどうかを見てみたい。大島および紀南の各事業と各職種をクロスさせてみた表5-1～表5-5、および表6-1～表6-5を以下に示す。

表5-1 大島サンプル職種×事業関与①

単位：％

島づくりフェスティバル		関与度				合計
		0	1	2	3	
事務職（公務）	n=70	41.4	7.1	44.3	7.1	100.0
事務職（民間）	n=20	85.0	10.0	5.0	0.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=157	84.1	5.1	9.6	1.3	100.0
専門職（福祉）	n=212	86.3	9.9	3.3	0.5	100.0
その他	n=35	77.1	17.1	2.9	2.9	100.0
合計	n=494	78.5	8.5	11.1	1.8	100.0

表5-2 大島サンプル職種×事業関与②

単位：％

UJI ターン促進		関与度				合計
		0	1	2	3	
事務職（公務）	n=70	74.3	1.4	12.9	11.4	100.0
事務職（民間）	n=20	95.0	0.0	5.0	0.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=161	95.7	3.1	1.2	0.0	100.0
専門職（福祉）	n=211	95.3	3.8	0.9	0.0	100.0
その他	n=32	93.8	0.0	6.3	0.0	100.0
合計	n=494	92.3	2.8	3.2	1.6	100.0

表5-3 大島サンプル職種×事業関与③

単位：％

すこやかほほえみネット		関与度				合計
		0	1	2	3	
事務職（公務）	n=70	90.0	0.0	7.1	2.9	100.0
事務職（民間）	n=20	80.0	0.0	15.0	5.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=159	95.0	1.3	3.8	0.0	100.0
専門職（福祉）	n=206	92.7	1.9	3.9	1.5	100.0
その他	n=34	85.3	2.9	8.8	2.9	100.0
合計	n=489	92.0	1.4	5.1	1.4	100.0

表5-4 大島サンプル職種×事業関与④

単位：％

生涯現役就労の場作り		関与度				合計
		0	1	2	3	
事務職（公務）	n=70	84.3	1.4	8.6	5.7	100.0
事務職（民間）	n=20	95.0	5.0	0.0	0.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=159	97.5	1.9	0.6	0.0	100.0
専門職（福祉）	n=205	98.0	1.0	1.0	0.0	100.0
その他	n=35	97.1	1.0	2.9	0.0	100.0
合計	n=489	95.7	1.4	2.0	0.8	100.0

表5-5 大島サンプル職種×事業関与⑤

単位：％

総合的事業関与		関与度												合計	
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12
事務職（公務）	n=70	37.1	7.1	22.9	2.9	14.3	4.3	4.3	0.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	100.0
事務職（民間）	n=20	65.0	10.0	10.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=154	81.8	5.8	6.5	1.3	1.9	1.3	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
専門職（福祉）	n=195	83.6	4.6	7.2	2.6	0.5	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	n=31	71.0	12.9	3.2	3.2	6.5	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	n=470	74.5	6.2	9.1	2.6	3.6	1.5	1.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	100.0

表6-1 紀南サンプル職種×事業関与①

単位：%

		関与度				
		0	1	2	3	合計
健康まちづくり活動支援						
事務職（公務）	n=54	66.7	1.9	27.8	3.7	100.0
事務職（民間）	n=12	75.0	8.3	16.7	0.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=54	40.7	3.7	42.6	13.0	100.0
専門職（福祉）	n=139	66.9	18.7	12.9	1.4	100.0
その他	n=26	50.0	30.8	19.2	0.0	100.0
合計	n=285	60.7	13.3	22.1	3.9	100.0

表6-2 紀南サンプル職種×事業関与②

単位：%

		関与度				
		0	1	2	3	合計
リハビリ機能強化						
事務職（公務）	n=52	78.8	1.9	19.2	0.0	100.0
事務職（民間）	n=11	72.7	27.3	0.0	0.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=55	61.8	7.3	29.1	11.8	100.0
専門職（福祉）	n=137	76.6	5.8	16.8	0.7	100.0
その他	n=25	80.0	8.0	12.0	0.0	100.0
合計	n=280	74.3	6.4	18.6	0.7	100.0

表6-3 紀南サンプル職種×事業関与③

単位：%

		関与度				
		0	1	2	3	合計
バリアフリーまちづくり						
事務職（公務）	n=51	78.4	0.0	21.6	0.0	100.0
事務職（民間）	n=12	75.0	16.7	8.3	0.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=54	72.2	1.9	24.1	11.9	100.0
専門職（福祉）	n=137	77.4	12.4	9.5	0.7	100.0
その他	n=24	66.7	12.5	20.8	0.0	100.0
合計	n=278	75.5	8.3	15.5	0.7	100.0

表6-4 紀南サンプル職種×事業関与④

単位：%

		関与度				
		0	1	2	3	合計
高齢者生涯学習支援						
事務職（公務）	n=53	88.7	0.0	9.4	1.9	100.0
事務職（民間）	n=12	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
専門職（医療・保健）	n=54	75.9	7.4	16.7	0.0	100.0
専門職（福祉）	n=135	92.6	4.4	2.2	0.7	100.0
その他	n=23	82.6	8.7	8.7	0.0	100.0
合計	n=277	88.1	4.3	6.9	0.7	100.0

表6-5 紀南サンプル職種×事業関与⑤

単位：%

総合的事業関与		関与度													
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
事務職（公務）	n=51	58.8	3.9	13.7	2.0	5.9	0.0	5.9	0.0	7.8	0.0	2.0	0.0	0.0	100.0
事務職（民間）	n=11	72.7	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
専門職（医療・保健）	n=52	32.7	3.8	23.1	7.7	1.9	3.8	7.7	3.8	11.5	3.8	0.0	0.0	100.0	
専門職（福祉）	n=126	54.8	14.3	14.3	4.8	5.6	0.8	0.8	1.6	1.6	0.0	1.6	0.0	100.0	
その他	n=23	34.8	17.4	17.4	13.0	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
合計	n=263	50.2	10.3	15.6	5.7	5.3	1.5	3.4	1.5	4.6	0.8	1.1	0.0	100.0	

これらによると、まず大島サンプルでは表5-5に見られるように、全体として事務職（公務）に事業関与が高い傾向があるが、おそらくこれは、「仕事として」いろいろな事業の企画や運営などに関わっている人々であろう。大もとのプラン自体が行政によって策定され実施されているのであるから、まずは当然である。事務職（公務）の一部に極端に事業関与度の高いサンプルがみられ、それだとほとんどの事業に関与していることになるが、おそらくは各事業全般にわたって主要な役割を果たしている行政職員と思われる。

大島の個別の事業でみると、表5-1では比較的事務職（公務）以外の職種の人にも事業関与が見られる。これは、「島づくりフェスティバル」というイベントが誰でも参加しやすいオープンなものであることを意味していよう。そうした事業には「自発的」参加を期待しやすい。表5-3の「すこやかほほえみネット事業」にも関与度が高い人が若幹事務職（公務）以外の各職種にみられるが、住民サロン活動支援やボランティアの募集・あっせんといった事業内容はそれなりに多くの人の協力がなければ成り立たないであろうし、行政以外の人がかような事業に関わるときボランティアな契機がそこには含まれる傾向があるということだろうか。逆に表5-2（UJIターン促進）と表5-4（生涯現役就労の場作り）の各事業は比較的少人数で運営され、そのため結果として行政が中心的な担い手になっているのだろう。

次に紀南サンプルであるが、表6-5を見ると、全体として医療・保健・福祉の専門職に事業関与度が高い傾向が目にとまる。これは先ほども述べたように、大島に比べて紀南の事業体系には比較的に医療・保健・福祉に関わりの強い事業が含まれているためである。大島に比べて行政職員の関与度が相対的に目立たないのも特徴的である。知識と発言力のある専門職が活躍できる分、分権的な事業の進め方になるということだろうか。興味を持たれる点である。

紀南の個別の事業で見ると、やはり表6-1に示されるように健康まちづくり活動支援事業への医療・保健・福祉専門職の参加傾向が見られる。表6-2のリハビリテーション機能強化事業は園芸療法の普及を柱とするが、事業内容に調査研究が含まれるためか、健康まちづくり活動よりはやや専門職全般の関与が少な目である。表6-3のバリアフリーまちづくり事業も福祉用具の開発や普及を柱としており、おなじく内容に調査研究が含まれ、表6-2と類似の傾向である。表6-4の高齢者生涯学習支援事業については、紀南4事業のなかでもっとも人々の参加が少ないが、なかでもやはり専門職の関与度の高い人が多いのが目に付く。生涯学習のための学びの場「寺子屋くまの21」や地域リーダーづくりの「いきいきまちづくり塾」に専門家の知識や技能が求められているのであろう。

前節において、こうした人々が「みずからの専門に近い内容の事業にタッチしている」と指摘したが、本節において事業別に関与度と職種をクロスしてみることで、そうした側面がよりはっきりと浮き彫りにされたと思われる。

4. 事業関与度と性・年齢

第2節と第3節にひきつづき、この節では事業関与度と若干の客観属性をクロスさせ、何らかの特徴が属性に応じてあらわれるかどうかを調べてみる。前節は職業的カテゴリーを取り上げたため、こんどは非職業的かつ基本的なカテゴリーである性別、年齢を属性として取り上げることにしたい。なおこの節の分析では、特に各事業の性格の相違に注目するわけではなく、また紙面の制約もあるので、事業関与の尺度としては総合的事業関与度のみをとりあげ、大島と紀南の比較を行う。

まず、大島と紀南のサンプルの性別と年齢についての集計結果を紹介しておこう。以下に示す表7および表8を参照されたい。表7によって、紀南より大島のサンプルの方が女性比率が高い（男性比率が低い）ことがわかる。また表8によって、年齢層別の人数や平均年齢はほぼ両地域サンプルについて同じであることがわかる。

表7 大島・紀南サンプル性別比

		男性	女性	合計
大島	n=545	31.0	69.0	100.0
紀南	n=322	38.2	61.8	100.0
合計	n=867	33.7	66.3	100.0

表8 大島・紀南サンプル年齢分布

		30歳未満	30歳以上40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上	合計	
大島	n=540	22.8	20.6	25.9	24.8	5.9	100.0	(大島サンプルの平均年齢：41.5歳)
紀南	n=321	22.1	22.4	26.8	25.2	3.4	100.0	(紀南サンプルの平均年齢：41.3歳)
合計	n=861	22.5	21.3	26.2	25.0	5.0	100.0	(全サンプルの平均年齢：41.4歳)

さて、以上の準備のもとに、総合的事業関与度とこれら2種類の属性変数とのクロス表を両地域別に作成する。

まずは性別について表9-1と表9-2を示す。事業関与度が7以上のサンプルは1つのカテゴリーに一括した(関与度の高いサンプル数は少ないことが既に明らかで、同様の集計には新しい情報価値が期待できない)。さて、どのようなことが読みとれるであろうか。

表9-1 大島サンプル性別×事業関与

		関与度								合計
		0	1	2	3	4	5	6	7以上	
男性	n=154	64.9	5.8	11.7	2.6	5.8	2.6	3.2	3.2	100.0
女性	n=323	79.6	6.2	7.7	2.5	2.5	0.9	0.3	0.3	100.0
合計	n=477	74.8	6.1	9.0	2.5	3.6	1.5	1.3	1.3	100.0

(大島・男性サンプルの平均事業関与度：1.3)

(大島・女性サンプルの平均事業関与度：0.5)

(大島・全サンプルの平均事業関与度：0.7)

表9-2 紀南サンプル性別×事業関与

		関与度								合計
		0	1	2	3	4	5	6	7以上	
男性	n=108	44.4	10.2	17.6	2.8	7.4	1.9	6.5	9.3	100.0
女性	n=155	54.2	10.3	14.2	7.7	3.9	1.3	1.3	7.1	100.0
合計	n=263	50.2	10.3	15.6	5.7	5.3	1.5	3.4	8.0	100.0

(紀南・男性サンプルの平均事業関与度：2.1)

(紀南・女性サンプルの平均事業関与度：1.5)

(紀南・全サンプルの平均事業関与度：1.7)

まず、大島サンプルより紀南サンプルの事業関与度は男女を問わず高い傾向が見られる。大島では関与度 0 のサンプルが男女を問わず過半数であるが、紀南ではそうではない。また、大島でも紀南でも、女性サンプルより男性サンプルの方が事業関与度は高い傾向が見られる。平均値を見ても大島と紀南の違いは一目瞭然である。なぜこうした違いが生まれるのか。まず大島と紀南の相違点は、先にも指摘したように紀南の事業体系の方が医療・保健・福祉に関わる度合いが高いため、調査サンプルの性格上、紀南サンプルの方が事業関与度が高く出る傾向があるのは不思議でない。

一方、大島と紀南を問わず、男性サンプルの方が女性サンプルより事業関与度が高い。紀南の女性サンプルの平均事業関与度もなかなか高いとはいえ、男性サンプルのそれに及ばない。それはなぜか。ここではクロス表等を特に示さないが、大島でも紀南でも事業関与度の傾向的に高い職種である事務職（公務）サンプルの 8 割前後が男性である。専門職（医療・保健）と専門職（福祉）では逆に、男性は 3 割程度しかいない。男性と女性の違いと見えるのは見かけ上で、実際には職種の違いが現れているという面はある。しかしそれにしてもやや男女のサンプルの違いは大きすぎるように思われる。そこで考えられるのはジェンダー的な要因で、男性により多くの、あるいはより責任の伴う仕事が性別分業的にまわされ、その結果として「仕事としての」事業関与度が高まっているのではないか。

さて今度は年齢である。年齢階級が 5 段階であることから、12 段階もある総合的事業関与度とクロスさせることは少々ためらわれるので、クロス表のセル数を思い切って減らし（先ほどの 5 つの職種別カテゴリーとのクロス表の時は、ごく一部の事務職（公務）の高い関与度をチェックする意味があった）、総合的事業関与度を 2 段階（関与 0 または関与 1 以上の 2 カテゴリー）にまで縮約する。そのようにして作成したのが表 10-1 と表 10-2 である。表の右側に添付した年齢階級別の平均事業関与度は 2 段階でなく 1 2 段階の値の平均である。

表 10-1 と表 10-2 の共通する特徴とは、事業関与度は高年齢層になるほど高くなる傾向が見られる点である。大島サンプルの 60 歳以上と紀南サンプルの 40 歳以上 50 歳以下の層を例外とすれば、全体としては年齢に比例的に事業関与度が高まる傾向は問題なく読みとられる。

表 10-1 大島サンプル年齢×事業関与

	n	関与度			
		0	1 以上	合計	
30 歳未満	n=112	82.1	17.9	100.0	(大島・30 歳未満の平均事業関与度 : 0.5)
30 歳以上 40 歳未満	n=101	69.3	30.7	100.0	(大島・30~40 歳未満の平均事業関与度 : 0.8)
40 歳以上 50 歳未満	n=133	74.4	25.6	100.0	(大島・40~50 歳未満の平均事業関与度 : 0.8)
50 歳以上 60 歳未満	n=107	72.9	27.1	100.0	(大島・50~60 歳未満の平均事業関与度 : 0.9)
60 歳以上	n=21	76.2	23.8	100.0	(大島・60 歳以上の平均事業関与度 : 0.7)
合計	n=474	74.9	25.1	100.0	(大島・全サンプルの平均事業関与度 : 0.7)

表 10-2 紀南サンプル年齢×事業関与

	n	関与度			
		0	1以上	合計	
30歳未満	n=61	62.3	37.7	100.0	(紀南・30歳未満の平均事業関与度 : 1.1)
30歳以上40歳未満	n=61	55.7	44.3	100.0	(紀南・30~40歳未満の平均事業関与度 : 1.7)
40歳以上50歳未満	n=68	51.5	48.5	100.0	(紀南・40~50歳未満の平均事業関与度 : 1.4)
50歳以上60歳未満	n=65	35.4	64.6	100.0	(紀南・50~60歳未満の平均事業関与度 : 2.5)
60歳以上	n=7	14.3	85.7	100.0	(紀南・60歳以上の平均事業関与度 : 3.7)
合計	n=262	50.0	50.0	100.0	(紀南・全サンプルの平均事業関与度 : 1.7)

では、なぜそのような傾向が見られるのか。思うに、事務職にせよ専門職にせよ、職場での地位がある程度年功序列的に上がるにつれて、仕事上の問題をより幅広く扱わねばならなくなってくる。そのため「仕事として」各事業に対する場合には格別、中高年層の方が若年層よりも事業との関与の機会が多くなるだろう。また、たとえ年功序列的な職場でなくても、仕事の経験を積むことでさまざまな能力を蓄積していけば、それを何らかの形で発揮することを周囲の人々が求めてくるし、場合によっては自発的にそうした能力を社会に役立てたいとも思うようになるだろうから、これらも各種事業への関与の機会を年齢とともに増やす契機となる。それ以外にも、年を取るとともに「世間のしがらみ」が増え、頼まれごとをされやすくなるとか、義理のある知人が増えて依頼を断りにくくなるといった要因もあるのかも知れない。

そうした加齢効果としての解釈以外に、世代効果としての解釈も一応は可能である。つまり、特定の若年世代は私生活中心の価値観を比較的強く有しているため、各種事業に参加しながらない、というような世代的傾向があってもおかしくない。しかし、私生活重視の価値観の社会的浸透は何も最近に始まったことではないので、上述の傾向をすべて世代論で説明することは難しいと考えられる。

5. おわりに

本章の課題は、大島と紀南それぞれが策定・実施している4つの事業について、どのような属性の人々が関与しているかを明らかにすることであった。そのために、操作的に定義した「事業関与度」に影響を与える要因があると想定し、各種の客観属性とクロスさせながら分析してきた。それらの分析の結果をここでいったんまとめて、本章の終わりとしていたい。

まず、事業への関与度は総じて大島サンプルより紀南サンプルの方が高い傾向が見られる。それは、紀南における事業体系が大島におけるそれよりも医療・保健・福祉の分野に関わる性格が強いという事情と、このアンケート調査のサンプル自体が医療・保健・福祉の関係者を中心を取られているという事情が、あいまって作用しているためである。そこで、人々が事業への関与を行う場合、みずからの専門に近い内容の事業にタッチしているのではないかと考えられる。

職種別に見ると、大島ではおもに事務職（公務）サンプルの事業関与度が高く、紀南で

は医療・保健・福祉の専門職の関与度の高さが目立つ。これも、前述の事業体系の問題が影響しているのであろうが、紀南では専門職が有する知識や発言力への期待がより分権的な事業のあり方につながっているという可能性もある。

性別に見ると、大島サンプルでも紀南サンプルでも男性の方が女性より事業関与度が高い人が多い。それは見かけ上で、実際には平均的事業関与度のそれぞれ異なる職種が、それぞれ異なった性別比を有していることの現れと言う側面もある。しかしジェンダー的な性別分業により、より多くの仕事やより責任のある仕事が女性でなく男性に偏って割り振られている面があることも否定できないだろう。

最後に年齢別に見ると、大島サンプルでも紀南サンプルでも、高年齢層になるほど事業関与度が高い人が増える。これについては年功序列的に地位が上昇することや、年とともに能力が蓄積されること、年長者が頼まれごとをされやすくなることなどからくる一種の加齢効果として考えられる。特定世代の価値観の影響という世代論的説明も不可能ではないがかならずしも説得的でない。

これらの分析を通して示唆できることは、大略次のようになる。地域社会に在住する専門職や行政職の人々は、地域政策を策定したり実施していく上での重要な人的資源であると位置づけられる。人的資源の「動員」はなるべく自発的契機を重視して行うべきであるが、しかし地域社会の蔵する資源を意識的に探索し、発掘していくことが、とりわけその種の資源にとほしい過疎高齢化地域においては重要な意味を持つ。貴重な技能・知識や発言力を有する人々の各種事業に対する自発的な参加を、なるべく誘発することができるよう、地域政策は彼ら・彼女らの立場に寄り添って立案され、遂行されていくべきではないか。適切にデザインされた参加型の政策評価システムはそのための一つの有力なツールとなりうる。

(福井祐介・九州大学大学院人間環境学研究院リサーチレジデント)

第4章 紀南地区「イキイキ感」尺度の分析

本調査では、三重県紀南地区対象の調査票だけに含まれる調査項目として、イキイキ感をたずねている。ここでいう「イキイキ」とは、「健康日本21」計画をうけて平成13年3月に公表された三重県の健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」に由来しており、同総合計画のキー・コンセプトである「わくわく育ち、イキイキ暮らし、安らかに人生を全うする」のうちの1つにあたる。

イキイキ感の具体的な質問項目は、本調査に協力していただいた紀南健康長寿推進協議会の提供によるものである。したがってこれらの項目は一種のサービス・クエスチョンの性格をもっているが、医療・保健・福祉関係者の公私両面におけるメンタルな良好さについて考える素材となりうることにかんがみ、手短ながら若干の分析結果を示しておきたい。

なお以下の分析においては「イキイキ」概念それ自体の妥当性を問うものではない。

1. イキイキ感の内的構造

紀南地区対象の調査票の問45では、6段階で9項目にわたり「イキイキしていますか?」という問いかけを行っている。各項目の質問文、および単純集計結果については、別途収録されている集計結果を参照されたい。ここではまず、探索的な観点から主成分分析の手法をもちいてイキイキ感の内的構造を調べてみる。

主成分分析の結果は以下のようなものである。(n=308)

表1 イキイキ感の主成分分析(固有値1以上:バリマックス回転後)

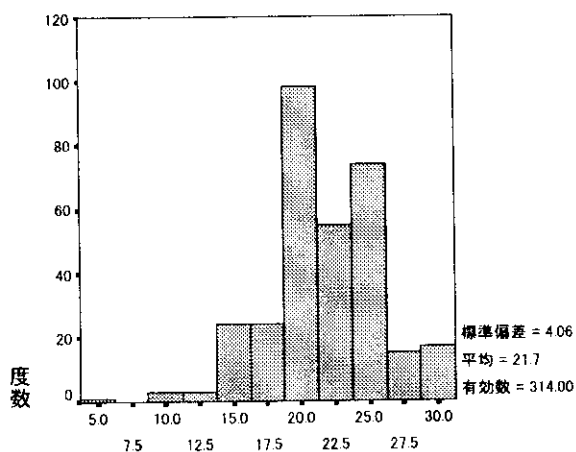
	I	II	共通性
あなたはイキイキしていますか	0.473	0.671	0.673
職場はイキイキしていますか	0.011	0.855	0.730
家庭はイキイキしていますか	0.741	0.179	0.582
仕事をしている時イキイキしていますか	0.220	0.859	0.787
休日にイキイキしていますか	0.815	0.200	0.704
家庭にいる時イキイキしていますか	0.862	0.133	0.760
仲間や友人といる時イキイキしていますか	0.694	0.198	0.522
朝目覚めた時イキイキしていますか	0.353	0.605	0.491
食事をしている時イキイキしていますか	0.704	0.263	0.565
因子寄与	3.331	2.483	5.814
因子寄与率(%)	37.0	27.6	64.6

各質問項目に対応する変数の所属については、2つの主成分軸別に(つまりタテの列ごとに)それぞれ所属しているを見なせるものを、網掛けした。それによると、第1主成分軸は私的な側面におけるイキイキ感、第2主成分軸は公的な側面におけるイキイキ感と、それぞれ性格付けすることができる。かりにこれらを、「私人的イキイキ感」「職業人的イ

キイキ感」と呼んでおこう。「あなたはイキイキしていますか」および「朝目覚めた時イキイキしていますか」という変数が「職業人的イキイキ感」軸に所属しているのは若干興味もたれる。つまり自宅で起床した時から仕事は始まっているということであろうか。

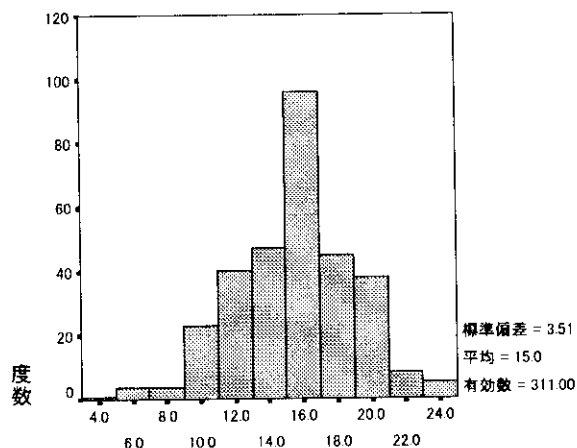
次に、2つのイキイキ感次元が抽出された上記の結果に基づいて「私人的イキイキ感」および「職業人的イキイキ感」を合成変数化してみる。まず、もとのデータは値が小さいほどイキイキ感が高く、値が大きいほどイキイキ感が低くなるので、わかりやすくするため尺度の向きを逆転する（1→6、2→5、3→4、4→3、5→2、6→1）。次に上記の表1に示されている第1主成分軸上の5変数、および第2主成分軸上の4変数をそれぞれ合計し、リッカート尺度を構成する。すると、前者は最小5～最大30、後者は最小4～最大24の値を取る変数となる。ちなみに両得点はかなり高い相関を有する（相関係数=0.537、1%水準で有意）。また、9つの変数すべてを合成した「総合的イキイキ感」変数も参考のため作成しておく。これは最小9～最大54までの値を取る。なおここで念のため信頼性分析を行っておくと、クロンバックの α 値は「私人的イキイキ感得点」が $\alpha=0.8527$ であり、「職業人的イキイキ感得点」は $\alpha=0.8070$ である。そして「総合的イキイキ感得点」は $\alpha=0.8675$ である。いずれも合成変数の作成に問題はないと思われる。3つの「イキイキ感得点」の度数分布は以下ようになる。

図1 私人的イキイキ感得点



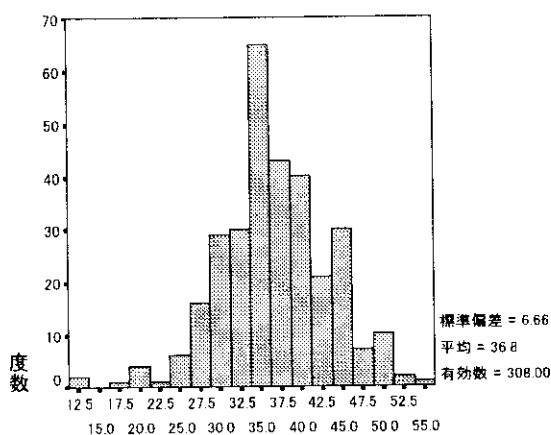
私人的イキイキ感得点

図2 職業人的イキイキ感得点



職業人的イキイキ感得点

図3 総合的イキイキ感得点



総合的イキイキ感得点

2. イキイキ感と客観属性

次に、イキイキ感を規定する客観属性が何か存在するか、を重回帰分析で調べてみよう。ここでは「私人的」および「職業人的」という2種類のイキイキ感を従属変数とし、これと関係がありそうな属性として、性別（問1）、年齢（問2）、家族・親戚の地域内居住の有無（問6の複数回答項目をそれぞれ2値変数とみなす）、職種（問7の各項目を「事務職」と「専門職」という2値変数にまとめる）、役職の有無（問9）、を独立変数として用いる。したがって年齢以外の変数はすべて2値変数ということになる。

以下の表2と表3にこの2つの分析結果を示すが、まず調整済み決定係数が小さい点から見て、これらのモデル自体の説明能力は残念ながら少ない。一方、有意確率5%水準を満たす変数が各表に1つずつしかないが、この調査は特にはっきりした母集団を想定したものではないので、この点はさほど問題にならないであろう。結局見るべき部分は標準偏回帰係数の大きさと符号の向きである。

表2 私人的イキイキ感の規定要因

	標準偏回帰係数	有意確率
性別(男=1 女=2)	-0.014	0.835
年齢	-0.093	0.264
職種(事務=1 専門=2)	0.079	0.240
役職(なし=1 あり=2)	-0.088	0.210
配偶者	0.099	0.172
父親	-0.019	0.806
母親	0.122	0.097
祖父	-0.036	0.581
祖母	0.028	0.687
兄弟姉妹	-0.029	0.654
息子	0.005	0.946
娘	-0.039	0.553
孫	0.024	0.745
婿・嫁	0.153	0.029
その他の親戚	0.030	0.645

従属変数：私人的イキイキ感得点

調整済み決定係数=0.017

表3 職業人的イキイキ感の規定要因

	標準偏回帰係数	有意確率
性別(男=1 女=2)	0.083	0.230
年齢	0.156	0.061
職種(事務=1 専門=2)	0.061	0.368
役職(なし=1 あり=2)	-0.098	0.164
配偶者	0.043	0.556
父親	-0.082	0.298
母親	0.173	0.020
祖父	0.026	0.689
祖母	0.109	0.122
兄弟姉妹	-0.079	0.220
息子	0.014	0.845
娘	-0.024	0.720
孫	0.019	0.797
婿・嫁	0.025	0.719
その他の親戚	0.039	0.555

従属変数：職業人的イキイキ感得点

調整済み決定係数=0.023

まず、家族・親戚の地域内居住から見てみよう。標準偏回帰係数の大きさからみて、表2と表3に共通して「母親」の身近な存在がイキイキ感を高める。私人的イキイキ感では「婿・嫁」「配偶者」がいると高まりやすく、職業人的イキイキ感ではなぜか「祖母」がいると高まりやすい。これらからみて、女性親族の存在がイキイキ感を高める傾向があるように思われる。おそらくこれらの背景にあるのは家事育児の性別分業という社会慣行であろう。

それ以外に注意を引くのは、2つの表の間で符号が逆転しているものがある点である。私人的イキイキ感において-の方向の規定要因である「性別」(すなわち男性であるほうがイキイキしている)が、職業人的イキイキ感においては逆に+方向の規定要因になっている(すなわち女性である方がイキイキしている)。また、職業人的イキイキ感において+の方向の規定要因である「年齢」が、私人的イキイキ感においては-の方向の規定要因となっている。そしてなぜか「祖父」の存在も表に応じて同様の符号の反転を示す。

こうした符号の反転はなぜ起きるのか。思うに、性別に関していえることは、男性は職場の仕事でためた疲れを私的領域で癒すことでイキイキ感を感じるのに対し、女性は現実に家庭責任が比較的大きいため、かえって職場が癒しの場になってイキイキできるという相反する傾向があるのではないか。つまりジェンダー的な性別役割の非対称性がこうした結果の背景として想定できる。また、年齢に関しては、家庭など私的な場でイキイキ感を感じる機会は、加齢にともなう気力体力の衰えや子供の成長などに伴って少なくなっていく一方、職場では加齢とともに責任ある立場につく機会が増えイキイキ感を感じる、ということではないか。なお、「祖父」の存在がイキイキ感に与える効果についてはいまのところ解釈が難しい。

以上、私人的イキイキ感と職業人的イキイキ感に分けて、若干の分析を行ってみた。その結果、ここでいうイキイキ感にはある程度ジェンダー的な要因が作用している可能性は示唆できよう。

(福井祐介・九州大学大学院人間環境学研究院リサーチレジデント)

第5章 周防大島及び紀南地区保健福祉事業関係者の地域政策評価

1 専門職及び関係者の地域政策評価の視点

政策評価は、ステークホルダーといわれる利害関係者の視点によって結果が異なる。政策推進者にとってみれば、政策の求める正義はすなわち自らの利害に叶っている事であるが、政策反対者にとっては、それが不利益に繋がるということは十分に考えられる。これほど極端でなくても、立場立場でそれぞれに論点に対する見方と評価が異なることは、当然ありえる。その違いを調整しながら現実には動いている。

現在高齢化先進地域で、地域独自の地域政策が進められているが、この地域政策について、医療保健福祉関係者がどのような評価を下しているかを分析することは、地域政策の今後の展開を調整する上で不可欠の作業であるとともに、地域政策に影響を受ける専門職関係者の自己点検・自己評価の上でも必要な作業である。今後ますますサービスの向上に向けて専門職関係者相互の研鑽が必要になってくるが、地域政策に関与することも重要になってくる。そこで、山口県周防大島地区と三重県紀南地区の医療保健福祉関係者が、それぞれの地域で進行中の独自政策に対して、どのような評価をしているのかを把握するための調査を行なった。

評価をするためには、まず地域政策のターゲットになっている地域についての課題把握が、政策立案者と共有されているかどうかを見極めなければならない。医療保健福祉関係者は、政策立案者と違って、現場で住民やクライアントと直接接していろいろな判断をしなければならず、単に制度や規則を守るという姿勢だけでなく、人それぞれが持っている個別の需要に応える姿勢を示すことが重要である。このために現場での自主裁量という余地を残しておかなければ、現実的な動きが取れないのである。

さらに現実に関わっていれば、政策の理念とのずれが鋭く意識化される可能性が高い。医療保健福祉関係者は、自分たちの利害状況を考えて、一定の理念を追求するが、時にはそれが政策立案者の利害状況や理念と食い違う場面を生み出す。しかし政策立案者は、納税者の意向、議会の意向を背景にして、医療保健福祉関係者の意向とは異なる方向を強く打ち出す事もある。したがって評価研究ではいつもステークホルダーに即した分析を行なわざるをえない。

一般的に医療関係者は強い専門職志向があり、政策動向とは一線を画して、独立不羈の業務を独占的に担っていかうとする傾向が強い。これに対してこれまでの保健福祉関係者は福祉国家を理想としながら、公務員あるいは準公務員的な職を確立しようとする志向が強かったために、公務員の仕事の裏づけとなる政策へ関与する傾向が強い。ゴールドプランや公的介護保険制度の導入以後の日本は、基本的に公務員あるいは準公務員的な仕事を民間へ委譲する方向で動いている。それがいわゆる民営化であり、医療保健福祉サー

ビスの多元化であり、措置行政から契約への切り替えである。日本では、サービス利用者の立場に立って、サービス利用希望者の需要を事前評価しながらケア・プランを作成するケア・マネージャーという職種が出来上がったが、今のところこれは準公務員的な存在であり、専門職になっているとはいええない。医療保健福祉の連携が必要であるといわれているが、その関係者の間にはなかなか連携が進みにくい事情が秘められている。

したがって、地域政策の評価にあたっては、職種別や性別や地域別などの違いを念頭にに入れておかなければならない。

2 地域住民の家族観についての注目

(1) 周防大島では3世代同居を理想にはできない：項目比較結果

まず、医療保健福祉関係者は、地域住民の家族観についてどのように注目しているのだろうか。平均値は1に近い方が是認、5に近いほうが否認という傾向にあるとすれば、次のような結果になる。

医療保健福祉関係者は、「老夫婦だけになってもここで住み続けたい人が多い」、「一人暮らしになっても、ここで住み続けたい人が多い」地域であると強く思っている。

ついで多いのが「近所に親戚が住んでいる場合が多い」、「遠く離れていても親子でいつも連絡を取り合っている人が多い」、「近くに住んでいるきょうだい同士助け合っている人が多い」地域であるという認識である。

やや多いのが、「親子が週末に行き来できる距離で別居する考え方が強い」、「別居する方がよいとする考え方が強い」、「親子が“スープの冷めない距離”で近接別居する考え方が強い」、「施設や病院に入ると考える人が多い」地域であるという認識である。

医療保健福祉関係者は、「3世代同居を理想とする考え方が強い」地域であるとはあまり思っていない。

周防大島地区、紀南地区のいずれも自分たちの地区は「3世代同居を理想とする考え方が強い」とは思っていない。特に周防大島地区では、紀南地区よりも強くそう思っていない。高齢化先進地域になればなるだけ、もはや3世代同居家族を理想に掲げることができない社会になっているのである。

周防大島地区、紀南地区のいずれも自分たちの地区が「親子が“スープの冷めない距離”で近接別居する考え方が強い」、「親子が週末に行き来できる距離で別居する考え方が強い」、「別居する方がよいとする考え方が強い」、「老夫婦だけになってもここで住み続けたい人が多い」、「一人暮らしになっても、ここで住み続けたい人が多い」、「遠く離れていても親子でいつも連絡を取り合っている人が多い」、「近くに住んでいるきょうだい同士助け合っている人が多い」、「近所に親戚が住んでいる場合が多い」と見ている。

だが、周防大島では「施設や病院に入ると考えている人が多い」と見ているが、紀南地

表1 家族観

地域	3世代同居を理想	近所に親戚が多い	近接別居	週末往来別居	別居する方がよい	老夫婦でも永住	一人暮らしでも永住	施設や病院に入る	遠方別居子ども密に連絡	きょうだい同士助け合う	
大島	平均値	3.52	2.22	2.87	2.76	2.83	1.70	1.84	2.89	2.38	2.44
	N	534	534	532	530	528	535	535	535	535	536
	標準偏差	0.93	0.86	1.04	0.96	1.07	0.83	0.93	0.88	0.89	0.89
	分散	0.86	0.75	1.08	0.92	1.15	0.69	0.86	0.77	0.79	0.80
紀南	平均値	3.73	2.17	2.78	2.59	2.57	1.63	1.81	3.14	2.41	2.50
	N	317	320	320	319	320	320	320	318	319	321
	標準偏差	0.93	0.80	0.99	0.92	0.96	0.73	0.87	0.89	0.83	0.81
	分散	0.86	0.64	0.98	0.84	0.92	0.54	0.75	0.80	0.70	0.66
合計	平均値	3.60	2.20	2.83	2.70	2.73	1.68	1.83	2.98	2.39	2.46
	N	851	854	852	849	848	855	855	853	854	857
	標準偏差	0.93	0.84	1.02	0.95	1.04	0.80	0.91	0.89	0.87	0.86
	分散	0.87	0.71	1.05	0.89	1.08	0.64	0.82	0.79	0.75	0.75

区ではそうならないと見ている。

両地区で違いが見られるのは、「施設や病院に入ると考えている人が多い」と見る点、「3世代同居を理想とする考え方が強い」と見ない点、そして「別居する方がよいとする考え方が強い」と見る点である。この結果から、周防大島地区の医療保健福祉関係者は、紀南地区よりも強く、3世代家族が解体し、別居が普遍化して、施設や病院に頼ろうとする人々が多くなっていると見ていることが分かる。

(2) 周防大島では家族の多様化を認識：因子分析結果

家族観に関する11項目の変数を縮減するために因子分析を行い、バリマックス回転を施すと、4因子が抽出できた。

それぞれの得点の高い変数から考えて各因子を次のように命名する。第1因子は、近所に親戚が多く、遠方の子供とも密に連絡を取り合い、きょうだい同士で助け合っているという変数で得点が高いので、「修正拡大家族注目」（物理的には離れていても機能的には拡大家族を維持していることに注目）と呼ぶことができる。

第2因子は、老夫婦で永住し、一人暮らしになってもなお住み続けるという変数で得点が高いので、「空の巣家族注目」（子育てが終わった後に残された夫婦のみあるいは一人暮らしの家族に注目）と呼ぶことができる。

第3因子は、週末に往来する所に住んだり、別居するという変数で得点が高いので、これを「別居注目」と呼ぶことができる。

第4因子は、3世代同居を理想とし、近接別居を許容する変数で得点が高いので、「同居注目」と呼ぶことができる。

地域別にそれぞれの因子得点の平均を出してみると、周防大島地区の医療・保健・福祉関係者では「空の巣家族注目」、「別居注目」、「修正拡大家族注目」、「同居注目」の値がいずれも小さかった。つまり周防大島地区の医療・保健・福祉関係者では、現実の家族がかなり多様化していると意識されている。これに対して紀南地区の医療・保健・福祉関係者の場合には、マイナスの「別居注目」とプラスの「同居注目」の因子得点が大きく、同居か別居かという大きな基軸をめぐる意識が強いといえる。

3 高齢化先進地域についての課題

(1) 医療・保健・福祉サービス一体化が課題：項目比較結果

医療・保健・福祉関係者は、地域における厚生行政を推進する上で、ますます現場感覚にあった形で連携を進めていかなければならない。そうした現実をどのように認識しているのかを、地域の課題観として設問してみた。